

経済センサス-活動調査

[01] 単独事業所調査票(農業、林業、漁業)

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市町区町村コード 調査区番号 事業所番号

フリガナ 正式名称 通称名 郵便番号 市町村名

1. 名称及び電話番号
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で修正してください。
 ● 法人の場合は登記上の名称を正式名称(欄)に記入してください。
 ● 番号と通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2. 所在地
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で修正してください。
 ● 他の事業所の内記にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名」欄に記入してください。

3. 経営組織
 ● 単独事業所を○で囲んでください。
 ● 単独事業所以外の法人、財団、社団法人、協会、宗教、医療法人、協同組合、信用金庫等
 ● 法人でない団体、法人格のない労働組合、協賛会、加盟会等

4. 開設時期
 ● 開設時期は○囲みの日付がない場合は、現在の場所での事業を始めた時期の日付を○で囲んでください。

5. 従業者数
 ● 2月1日現在の従業者数を記入してください。
 ● ① 専任従業者
 ● ② 専任役員(役員報酬を得ている人)
 ● ③ 常務役員(無給役員を除く)
 ● ④ 正社員、正職員などと呼ばれている人
 ● ⑤ 上記以外の常務雇用者(パート・アルバイトなど)
 ● ⑥ 臨時雇用者
 ● ⑦ 合計(①～⑥を含む)
 ● ⑧ ⑦のうち、別荘等の専断使用を許している人(選出役)

6. 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
 ● 以上の金額を記入する欄について
 ● 平成23年1月1日から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。
 ● 「3. 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合、以下のように入力してください。
 ● 「①売上(収入)金額」：経費控除を記入
 ● 「②費用総額」：経費控除を記入
 ● 「③売上(収入)金額」：経費控除を記入
 ● 「④費用総額」：経費控除を記入
 ● 「⑤売上(収入)金額」：経費控除を記入
 ● 「⑥費用総額」：経費控除を記入
 ● 「⑦売上(収入)金額」：経費控除を記入
 ● 「⑧費用総額」：経費控除を記入

フリガナ 事業別売上(収入)金額 又は割合(%)

事業別内訳

(ア) 農産、林産、漁業の収入
 (イ) 穀物、採石、砂利採取事業の収入
 (ウ) 製菓品の出荷額、加工費収入額
 (エ) 商業
 ① 卸売の高品価格(代理・付与手数料を含む)
 ② 小売の高品価格
 ③ 建設事業の収入(完成工事費)
 ④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
 ⑤ 運送、旅客、郵便・航空郵便料事業の収入
 ⑥ 運輸、郵便事業の収入
 ⑦ 金融、信託事業の収入
 ⑧ 娯楽、娯楽、文化団体、娯楽場の経営収入
 ⑨ 情報サービス、インターネット情報サービス事業の収入
 ⑩ 不動産事業の収入
 ⑪ 物品賃貸事業の収入
 ⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
 ⑬ 宿泊事業の収入
 ⑭ 飲食サービス事業の収入
 ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
 ⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
 ⑰ 上記以外のサービス事業の収入

(カ) 関連産業
 ① 建設業
 (オ) サービス
 ① 学校教育費等の収入
 ② 医療、福祉事業の収入

6. 売上(収入)金額 金額

6. 売上(収入)金額 金額

100

3. 経営組織 欄が「外国の会社、法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで行ってください。第2面にお進みください。

1. 一般消費者と行った
 2. 他の企業と行った
 3. 行わなかった

1. 設備投資を行った
 2. 設備投資を行わなかった

11 自家用自動車の保有台数
 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
 12 土地、建物の所有の有無
 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

13 資本金等の額及び外国資本比率
 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
 (2) うち外国資本比率を記入してください。

14 決算月

3. 欄が法人のみ記入

3. 欄が法人のみ記入

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査

[02] 単独事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)

基幹統計調査

Form containing personal and business information: 1. Name and phone number, 2. Address, 3. Business organization, 4. Opening date, 5. Business status, 6. Representative information, 7. Business details.

Form for financial and operational data: 6. Sales and expenses, 7. Income and expenses, 8. Balance sheet, 9. Assets and liabilities, 10. Other information.

Header information: 7. Business type, 8. Survey period, 9. Reporting period, 10. Survey method.

Main data entry table: 11. Income and expenses by category, 12. Assets and liabilities, 13. Balance sheet, 14. Other information.

Summary and calculation section: 15. Total sales, 16. Total income, 17. Total assets, 18. Total liabilities, 19. Total balance.

すべての事業所が第2面にお進みください。

第1面

経済センサス-活動調査
[02] 単独事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)

鉱業

17 生産数量及び生産金額 つづき

番号	品目名(条件)	生産金額(年間)				生産数量(年間)	品目名(条件)	生産金額(年間)				生産数量(年間)
		千円	十億円	百億円	千億円			千円	十億円	百億円	千億円	
採石、砂・砂利・玉石採取												
411	花こう岩・角閃岩(製品)						471	粘板岩(製品)				
421	石英面岩・石英砂岩(製品)						481	砂・砂利・玉石				
431	火山岩・同成砂岩(製品)						491	かんらん岩(製品)				
441	大理石(製品)						492	かんらん岩(製品)				
451	ぎょう灰岩(製品)						493	オリビンサント(製品)				
461	砂岩(製品)						499	その他の採石、砂利・玉石				
窯業原料用鉱物(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る)												
511	木節・頁岩結晶(製品)						551	軟けい石(製品)				
512	木節・頁岩結晶(製品)						552	軟けい石(製品)				
513	がいの目結晶(製品)						553	白・房刺けい石(製品)				
514	がいの目結晶(製品)						554	白・房刺けい石(製品)				
519	その他の耐火土						561	人造けい石(製品)				
521	ろう石(製品)						562	炭化珪酸塩けい石(製品)				
522	ろう石(製品)						563	炭化珪酸塩けい石(製品)				
523	ろう石(製品)						571	石灰石(製品)				
531	ドロマイト(製品)						572	石灰石(製品)				
532	ドロマイト(製品)						591	閃石(製品)				
541	寶石(製品)						592	閃石(製品)				
542	寶石(製品)						593	閃石(製品)				
543	半花こう岩(製品)						594	カオリン(製品)				
544	半花こう岩(製品)						595	カオリン(製品)				
545	風化花こう岩(製品)						599	その他の窯業原料用鉱物				
546	風化花こう岩(製品)											
その他の鉱物												
911	酸性白土(製品)						931	けいそう土(製品)				
912	酸性白土(製品)						932	けいそう土(製品)				
921	ベントナイト(製品)						941	漂白土(製品)				
922	ベントナイト(製品)						942	漂白土(製品)				
999	他(分類されない)の鉱物											

15 給与総額等

平成23年1月から12月までの1年間の給与総額等を入力してください。(万円未満四捨五入)
「有給従業員及び常用雇用者」欄には、第1面の「5 従業員数」のうち「④有給従業員(無給従業員は除く)」、「④正社員・正職員など」と呼ばれている人、「⑤上記以外の常用雇用者」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。
「臨時雇用者」欄には、第1面の「5 従業員数」のうち「⑥臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してください。
「給与総額」 平成23年1年間に支払った又は支払われる給与(所得税、保険料等控除前の従業員報酬、給料、手当、賞与、買金など)
「その他の支給額」・・・有給従業員及び常用雇用者に對する退職金、61歳以降年金、退職給付金、労働基準法に基づく災害補償金、労務費、退職金、労働者災害補償費、その他

区分	給与総額(年間)				その他の支給額(年間)			
	千円	十億円	百億円	千億円	千円	十億円	百億円	千億円
有給従業員及び常用雇用者					X	X	X	X
臨時雇用者					X	X	X	X

16 就業活動に係る費用

平成23年1月から12月までの1年間に、事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用(人件費及び福利厚生費を除く)について記入してください。(万円未満四捨五入)

区分	説明	千円	十億円	百億円	千億円
原料使用額	この事業所が他の事業所から原料を購入し、運搬して精製(製品)を生産している場合の原料、土質の使用額				
資材使用額	燃料、資材、修繕用品、プラント、製品の製造、電線、セメント、石油製品、煉製加工品、運搬料、材料、塗料、その他資材などの使用額				
燃料・電力使用額	自家発電を除いた石炭、石油、天然ガスなどの使用額並びに、購入電力及び蒸気の使用額(④の別表)の金額				
その他の支出額	体管料、保潔費、保潔料、自備料、租税公課、交際費、通信費、水電費、研究開発費、家賃、代、税金、配管費、福利厚生費等				
減価償却額	有形固定資産の減価償却額を記入してください。				

17 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、平成23年1月から12月までの1年間における数値を記入してください。
生産数量は、委託生産分も含めます。(単位未満四捨五入)
生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保送料、積込み料、運賃、販売詰りなどの販売経費は含めません。(万円未満四捨五入)

番号	品目名(条件)	生産金額(年間)				生産数量(年間)
		千円	十億円	百億円	千億円	
金						
111	金(精含量)					
112	銀(精含量)					
121	銅(精含量)					
122	亜鉛(精含量)					
石						
211	石灰(精含量)					
炭						
221	亜炭(精含量)					
原油						
311	原油					
321	天然ガス(基準状態)					
天然ガス						
	その他の原油・天然ガス					

【05】単独事業所調査票(卸売業、小売業)(法人・団体用)

基礎統計調査

平成24年2月1日
 総務省・経済産業省

市町村コード 調査区番号 事業所番号 *

フリガナ
 正式名称
 通称名
 電話番号(代表)
 郵便番号
 所在地
 2. 所在地
 3. 経営組織
 4. 開設時期
 5. 従業員数
 6. 親会社
 7. 法人でない団体

1. 名称及び電話番号
 2. 所在地
 3. 経営組織
 4. 開設時期
 5. 従業員数
 6. 親会社
 7. 法人でない団体

個人経営	合資会社 有限会社	合資会社 念資会社	共同経営	会社以外 の法人	外国の会社	法人でない 団体
1 昭和59年 以前	2 昭和60年 ～16年	3 平成7年 ～17年	4 平成18年 ～20年	5 平成21年	6 平成22年	7 平成24年

11 開設月 平成 24年 月 日

12 性別 男 女

13 従業員数
 (1) 個人業主
 (2) 個人業主の家族で無給の人
 (3) 有給役員(無給役員は除く)
 (4) 正社員・正職員などと呼ばれる人
 (5) 上記以外の常雇雇用者(パート・アルバイトなど)
 (6) 無給雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを除く)
 (7) 合計(①～⑥の合計)
 (8) ①②③④⑤⑥⑦⑧の合計(パート・アルバイトを除く)
 (9) ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨の合計(パート・アルバイトを除く)
 (10) ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩の合計(パート・アルバイトを除く)
 (11) ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪の合計(パート・アルバイトを除く)
 (12) ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫の合計(パート・アルバイトを除く)

以下に金額を記入する欄について
 別表様式で記入してください。整理処理上、税込及び記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。
 平成23年1月から2月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む1年間)の決算について記入してください。

6. 売上(収入)金額、費用総額及び
 費用内訳
 7. 事業別売上(収入)金額
 8. 電子商取引の増減及び割合
 9. 電子商取引の有無及び買掛額
 10. 設備投資の有無及び買掛額
 11. 自動車所有の有無
 12. 土地、建物、敷地の所有の有無
 13. 資本金等の額及び外国
 14. 決算月

この調査は、統計法に基づき基礎統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の調査票は、統計的に処理され、業務資料などに使われません。
 ・秘密の調査票は、統計的に処理され、業務資料などに使われません。

7. 事業別売上(収入)金額
 (1) 農林、林業、漁業の収入
 (2) 鉱業、採石、砂利採取業の収入
 (3) 製造業の収入
 (4) 卸売業
 (5) 小売業
 (6) 建設業
 (7) 運輸業
 (8) 情報通信業
 (9) 娯楽、文化、芸術、スポーツ、文芸・学芸・演劇業の収入
 (10) 金融業、保険業の収入
 (11) 不動産業
 (12) サービス業
 (13) その他

8. 電子商取引の増減及び割合
 9. 電子商取引の有無及び買掛額
 10. 設備投資の有無及び買掛額
 11. 自動車所有の有無
 12. 土地、建物、敷地の所有の有無
 13. 資本金等の額及び外国
 14. 決算月

10. 設備投資の有無及び買掛額
 11. 自動車所有の有無
 12. 土地、建物、敷地の所有の有無
 13. 資本金等の額及び外国
 14. 決算月

15. 電子商取引の有無及び買掛額
 16. 設備投資の有無及び買掛額
 17. 自動車所有の有無
 18. 土地、建物、敷地の所有の有無
 19. 資本金等の額及び外国
 20. 決算月

すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス活動調査

[05] 単独事業所調査票(卸売業、小売業)(法人・団体用)

15 年間商品販売額等
 ・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してください。
 ・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 前記又は小売のうち、年間商品販売額が多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門	2 小売部門
--------	--------

上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、同封の「商品分類表(卸売業、小売業)」の中から、年間商品販売額が多い順に並び、第1位から第10位までの順にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
 ・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額)に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	商品分類表の商品名	販売金額(万円)		又体割合(%)
			1年	2年	
第1位					
第2位					
第3位					
第4位					
第5位					
第6位					
第7位					
第8位					
第9位					
第10位					

(2) 商品販売に関するその他の収入額 それぞれ該当する番号を○で囲み、「1」あるの場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(万円)	収入額の有無
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない
②販売商品に関する修理料収入(販売商品と同種商品の修理の料)	1 ある 2 ない

16 商品手持額 (万円未満四捨五入)
 平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額(在庫額)を記入してください。
 この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は期末日で記入してください。

1年	2年
----	----

・原則として仕入れた際の原価(在庫は仕入れ原価)で記入してください。
 ・その場で取替(小売業者(卸売業者)商品については、その場で取替及び返品を含む)
 ・業務用倉庫、他の場所にある自家倉庫、敷居号などに保管してある商品も含む。
 ・商品手持額(商品在庫)の修正(商品の在庫を戻す)は、0(ゼロ)を記入してください。

17 商品売上原価 (万円未満四捨五入)
 平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。
 外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。(万円未満四捨五入)

1年	2年
----	----

(年初仕入額 - 当年仕入額 + 年次在庫額)

備考

以下については、左記「15 (1) 年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

18 小売販売額の商品群別割合 第1面「7 事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、表料品・飲食料品・その他の商品別に割合を記入してください。(小売の商品販売額以下四捨五入)

①化粧品	②飲食料品	③その他	合計
			100%

同封の「商品分類表(卸売業、小売業)」を参照し、記入してください。
 ①化粧品：中分類57(化粧品、ボディケア、ヘアケア)に該当するもの
 ②飲食料品：中分類58(飲料、食料、嗜好品)に該当するもの
 ③その他：中分類59、60(自動車、自転車、バイク、バイク部品、その他)に該当するもの
 ※上記①②③以外の商品

19 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面「7 事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小売以下四捨五入)

①所直販売	②通信販売	③インターネット販売	④その他	合計
				100%

・ご利用形態による販売は、「居間販売」に含みます。
 ・共同購入方式、新入、牛乳などの月極販売は、「その他」に含みます。

20 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

- 【セルフサービス方式に該当する例】
 ・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など
 ・アルファ ドラム式に該当しない例
 ・家庭用電器店(家電販売を含む)、カメラ・カメラアクセサリー店
 ・服飾を得意とする事業所
 ・印刷販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売

21 売場面積 単位は、平方メートル(1坪=3.3m²換算)で記入してください。(小売以下四捨五入)

1年	2年
----	----

平方メートル(m²)

・商品販売のために新たに構築した建物に使用する建物の運用費を記入してください。
 ・定額売場として既に構築した建物(店舗等)、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売は、0(ゼロ)を記入してください。

22 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。

1 年	2 年
1 午後	1 午前
2 午後	2 午後
2 終日営業	2 終日営業

【記入例：営業時間が午前10時から午後3時までの場合】
 1 午後 10 30 2 午後 0 30
 2 終日営業 10 30 2 午後 0 30

【記入例：営業時間が午前10時から午後3時30分までの場合】
 1 午後 10 30 2 午後 0 30 30
 2 終日営業 10 30 2 午後 0 30 30

・正午は午後0時0分、夜中の0時は午前0時0分になり、0分になりません。
 ・印刷販売については、販売形態などの出席・販売形態を記入してください。
 ・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、販売形態の印刷販売を記入してください。

23 店舗形態 買事業所の店舗形態について、該当するものがあれば○で囲んでください。

1 各種食品小売店	各種食品を中心とした小売、草履所
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心とした小売、草履所
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所

「金物」、「床物」、「畳、椅子」のいづれかを販売していること。

24 チェーン組織への加盟 該当する番号を○で囲んでください。

- フランチャイズ・チェーンに加盟している
 - ボランタリー・チェーンに加盟している
 - いずれにも加盟していない
- レギュラー・チェーン(画製店)、メーカーの系列チェーン(定額販売のパン・りんご、タンポ、家庭用カーの販売店など)などは、「3」で囲んで加盟していません。

経済センサス-活動調査

[06] 単独事業所調査票(医療、福祉)

基幹統計調査

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

1. 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2. 所在地
住所
郵便番号
町丁・字・番地・号
市町村名

3. 経営組織
個人経営
法人(外国の会社を除く)
外国人会社

4. 開設時期
個人経営
法人(外国の会社を除く)

5. 従業者数
個人経営
法人(外国の会社を除く)

6. 売上(収入)金額、費用内訳
売上(収入)金額
費用内訳

7. 事業別売上(収入)金額
(ア) 農林、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
この調査票は、統計的に処理され、発表資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号

事業別内訳
(ア) 農林、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工費収入類

8. 全事業の内容
1. 個人経営
2. 法人(外国の会社を除く)

9. 電子納税の有無及び割合
1. 一般消費者に行った
2. 他の企業に行った

10. 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月から12月までの1年間の取得額

11. 自動車保有の有無
1. 自家用自動車
2. 業務用自動車

12. 土地、建物の所有の有無
1. 所有
2. 借入

13. 資本比率
1. 資本比率

フリガナ
記入者氏名
電話番号

Table with 5 columns: 売上(収入)金額, 売上(収入)内訳, 売上(収入)割合, etc.

14. 決算月
月() 年()

15. 備考欄

16. 印刷番号

17. 提出期限

すべての事業所が第2面にお進みください。

第1面

経済センサス活動調査
[06] 単独事業所調査票 (医療、福祉)

医療福祉

15 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の7欄「(ウ) 医療、福祉事業の収入」について、その事業区分別の売上 (収入) 金額を記入してください。金額を記入できない場合は、第1面の6欄「①売上 (収入) 金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容(説明)	売上(収入)金額 千円未満の単位で記入	売上(収入)金額 千円未満の単位で記入	又は割合 (%) 金額を記入できない場合は、右欄の割合を記入してください。
医療収入	保険診療収入			
	医師又は准医師が患者に対して医療又は医療行為を行う事業及びこれと直接関連するサービスを提供する事業(収入) (開業医、公費負担医療)			
	医師又は准医師が患者に対して医療又は医療行為を行う事業及びこれと直接関連するサービスを患者に提供することによる収入(公費医療、労務医療、自費医療、自費診療収入等)			
	介護福祉施設 (特別養護老人ホーム) サ、ビス、介護療養施設サービス、介護施設施設サービス			
介護事業収入	通所介護、訪問介護収入			
社会福祉事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業			
	介護福祉施設、施設、養老、消通などの介護福祉事業			
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生福祉事業、その他の社会福祉事業 (ただし、介護事業は除く)			

※ 空ササービス (訪問介護、通所介護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護、通所介護)、
 短期入所療養介護、居宅介護支援、特定施設入居者生活介護、地域密着型サービス (訪問介護施設訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型訪問介護、現職型訪問介護、現職型訪問介護、現職型訪問介護)

16 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の7欄「(ウ) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入割合 (%)	
① 個人 (総消費財)		
企業、団体	② 民間	
	③ 公務 (官公庁)	
	④ 海外取引	
① ~ ④ の合計	100	

・ 保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」となります。
 ・ 「③公務 (官公庁)」とは、国や地方公共団体の至急事務、地方事務を行う事業所をいいます。
 ・ 国、地方公共団体が直接経営する事業の事業所 (水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など) は、「③民間」に含めて記入してください。

17 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を1つ選択し、○で囲んでください。複数の施設を併設している場合は、主なもの番号を○で囲んでください。

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	2	20人以上の精神科患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一施設事業所	3	9人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
複施設事業所	5	
	6	助産所、助産診療
	7	看護学校、特別看護学校、特別看護学校、看護学校
療養施設	8	あん楽マナー・介護福祉、きゆうりゅう、きゆうりゅう、発達障害児の療養所
	9	太陽光療養施設、温泉療養施設、健康療養施設、視覚障害者センター、カイロプラクティック療養施設
医師に附帯するサービス業	10	
	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、血液製剤、眼科検査
健康相談施設	12	健康相談施設、健康相談施設、健康相談施設
	13	精神保健相談施設、精神保健相談施設
	14	母子健康相談施設、母子健康相談施設
その他の保健衛生	15	健康相談施設、健康相談施設、健康相談施設
	16	学生虫歯診療所、児童発達支援、児童発達支援、児童発達支援
社会福祉事業団体	17	物産消費、電話消費事業
	18	大宮消費、大宮消費
児童福祉事業	19	児童発達支援、児童発達支援、児童発達支援
	20	保育所、託児所
特別児童福祉事業	21	児童発達支援、児童発達支援、児童発達支援
	22	特別児童福祉センター、児童発達支援
介護老人福祉事業	23	特別養老ホーム、介護老人福祉施設
	24	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
老人福祉・介護事業	25	特別養老ホーム、介護老人福祉施設
	26	特別養老ホーム、介護老人福祉施設
その他の老人福祉・介護事業	27	特別養老ホーム、介護老人福祉施設
	28	特別養老ホーム、介護老人福祉施設
障害者福祉事業	29	特別養老ホーム、介護老人福祉施設
	30	特別養老ホーム、介護老人福祉施設
その他の社会福祉・社会福祉介護事業	31	特別養老ホーム、介護老人福祉施設
	32	特別養老ホーム、介護老人福祉施設

医療福祉

経済センサス-活動調査
[07] 単独事業所調査票(学校教育)

学校教育

15. 学校等の種類

下表の□から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1	幼稚園
2	小学校
3	中学校
4	特別支援学校
5	高等学校
6	中等教育学校
7	専修学校
8	各種学校
9	高等専門学校
10	大学
11	短期大学
12	学校教育支援機関

・「12. 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター、試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考

学校教育

SAMPLE

経済センサス-活動調査

[08] 単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A)

基幹統計調査

調査票の記入のしかたを参照して記入してください。

平成24年2月1日

市区町村コード

調査票番号

調査区番号

市町村名

市、町、字・番地、号

ビル・マンション名等(欄、号まで記入してください)

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代) 郵便番号

所在地 住所

経営組織 個人経営 法人(外国の会社を除く)

開設時期 個人業主 個人業主の家族と締結の人

従業員数

個人経営

個人経営以外

売上(収入)金額、費用内訳

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。

秘密の保持には、統計法を期してありますので、ありのままを記入してください。

この調査票は、統計的に処理され、報告資料などに使用されることはありません。

Table with columns for business details, financial data, and employee information.

以下の金額を記入する欄について、消費税込で記入してください。

6. 売上(収入)金額、費用内訳

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。

Table for business classification and financial data.

3. 経営組織

3. 経営組織

3. 経営組織 (continued)

経済センサス-活動調査 [08] 単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A)

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像、音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、15～17欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、15～17欄のみ記入してください。

15 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(才) 建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。
(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「(収入)金額」に占める割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額		又は割合(%)
			千円未満の位	千円以上の位	
第1位					
第2位					
第3位					
第4位					
第5位					
第6位					
第7位					
第8位					
第9位					
第10位					

16 業種別工事種類

下表の1年から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番目	2 番目	3 番目	4 番目	5 番目	6 番目	7 番目	8 番目	9 番目	10 番目	11 番目	12 番目	13 番目	14 番目	15 番目	16 番目	17 番目	18 番目	19 番目	20 番目	21 番目	22 番目	23 番目	24 番目	25 番目	26 番目	27 番目	28 番目	29 番目	30 番目	31 番目	32 番目	33 番目
01 土ホース工事	10 原形工事	18 舗装工事	26 熱線工事	02 建築一式工事	11 金属製屋根工事	19 シェルンセフ工事	27 電気通信工事	03 木造建築一式工事	12 金属製屋根工事	20 板金工事	28 造園工事	04 建築リフォーム工事	13 電気工事	21 ガラス工事	29 さく井工事	05 大工工事	14 タイル、レンガ、ブロック工事	22 塗装工事	30 建具工事	06 土工工事	15 鉄骨工事	23 防水工事	31 水道施設工事	07 土間、土間、コンクリート工事	16 鋼骨造物工事	24 内装仕上工事	32 消防施設工事	08 はつり、解体工事	17 鉄筋工事	25 機械器具設置工事	33 清掃施設工事	

17 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 1 建設業許可番号がある (「建設業許可番号の記入のしかた」に掲載のコード表から選択して記入してください)
 2 建設業許可番号がない

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像、音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、15欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、18欄のみ記入してください。

18 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の1から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
01 銀行業 (信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
02 中小企業等金融業	信用金庫、信用組合、信用金庫、信用金庫、労働金庫等
03 農林漁業金融業	農林中央金庫、信用農業同連合会、農業協同組合(生協)等
04 消費者向け貸付業	
05 事業者向け貸付業	手形割引業者、日賦貸付業者
06 質屋	
07 クレジットカード業、預貯金業務	クレジットカード会社、制紙金融業者等
08 その他の非預金信用機関	中小企業等信用保証機構、社宅金融業者、証券金融業者、フアタリタ業者等
09 金融商品取引業(第一種金融商品取引業者、第二種金融商品取引業者、第三種金融商品取引業者)	第一種金融商品取引業者(証券会社、証券業者、証券会社(取引業者)等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第一種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業、商品投資業	商品取引員、商品先物取引業者、海外先物取引業者等
12 補助金貸付業、金融時帯業	和信会社、手形交換所、信託銀行、信託銀行協会、農林漁業信用基金等
13 信託業 (信託銀行を除く)	運用信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外資生命保険会社等
16 損害保険業 (損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業、少額短期保険業	農林中央金庫、共済農業信用組合
18 保険域外代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、八共共済同組合代理店、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
20 郵便局受託業	郵便局受託

19 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治・経済・文化団体	宗教団体
1 政治団体	
2 経済団体	
3 労働団体	
4 学術団体、文化団体	
5 その他の政治・経済・文化団体	
6 林業系宗教団体	
7 仏教系宗教団体	
8 キリスト教系宗教団体	
9 その他の宗教団体	

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」の事業所は、19欄のみ記入してください。

経済センサス-活動調査
[09] 単独事業所調査票(協同組合)

基礎統計調査

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
郵便番号
所在地
町丁・字・番地・号
市区町村名

3 協同組合の種類

1	2	3	4	5	6
農協協同組合	漁業協同組合	水産加工業協同組合	森林組合	事業協同組合	協同組合以外
昭和59年 以降	昭和60年 ～16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年
昭和59年 以降	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年

4 開設時期
5 従業員数
6 代表者数

① 個人業主
② 個人業主の家族で経営の人
③ 有給役員(無給役員は除く)
④ 正社員・正職員などと呼ばれている人
⑤ 上記以外の常勤雇用者(パート・アルバイトも)
⑥ 臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを除く)
⑦ 合計(①～⑥の合計)
⑧ ⑦のうち、原簿の簿籍から出向は除かれている人(出向者)
⑨ 出向
⑩ 派遣

6 経常収益、経常費用及び費用内訳

以下金額を記入する欄について、整理処理上、税込及び記入すべきない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。
平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
経常収益	経常費用	給与厚生	福利厚生費(退職金を含む)	動産・不動産賃借料	減価償却費	租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	外注費	支払利息等	1	2	3
100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

この調査は、統計法に基づき基礎統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期しておりますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、「開業届」の記入のしかた(1)～(9)ページを参照してください。
6欄(⑩)経常収益に記入した経常収益の内訳を記入してください。(万円未満は角を切り、小数以下は四捨五入)

事業別内訳

(ア) 農林、林業、漁業の収入	(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	(ウ) 製造品の出荷額(代理、仲立手数料を含む)	(エ) 商業	(オ) サービス 関連産業A	(カ) サービス 関連産業B	(キ) 学校教育事業の収入	(ク) 医療、福祉事業の収入
① 卸売の高価繊維(代理、仲立手数料を含む)	② 小売の商品販売	③ 建設事業の収入(完成工事)	④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	⑤ 運送、放送、郵便、通話、電気情報伝送事業の収入	⑥ 運輸、郵便事業の収入	⑦ 金融、信託事業の収入	⑧ 飲食・宿泊、文化団体、娯楽団体の活動収入
⑨ 情報サービス、インターネット・ブロードバンドサービスの収入	⑩ 不動産事業の収入	⑪ 物品賃貸事業の収入	⑫ 学業研究、専門・技術サービスの収入	⑬ 教育サービスの収入	⑭ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	⑮ 社会教育、学習支援事業の収入	⑯ 上記以外のサービスの収入
⑰ 学校教育事業の収入	⑱ 医療、福祉事業の収入	⑲ 建設事業の収入	⑳ サービス以外のサービスの収入	㉑ サービス以外のサービスの収入	㉒ サービス以外のサービスの収入	㉓ サービス以外のサービスの収入	㉔ サービス以外のサービスの収入
計	計	計	計	計	計	計	計

8 主な事業の内容
9 電子商取引の有無及び割合
10 設備投資の有無及び取得額
11 自家用自動車の保有台数
12 土地、建物の所有の有無

6欄⑩の経常収益

有形固定資産(土地を除く)	無形固定資産(ソフトウェアのみ)
100	100

(3) パス

1 あり 2 ない

土地 建物 1 あり 2 ない

・借地、借家や関係会社名義の土地、建物は含まれません。

経済センサス-活動調査

[10] 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(個人経営者用)

基礎統計調査

平成24年2月1日
 市町村コード 調査区番号 事業所番号 *
 総務省・経済産業省

フリガナ
 正式名称
 通称名
 電話番号(代表)
 郵便番号
 市町村名

1 名称及び電話番号
 ●印字されている内容が変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ●番号と通称名がある場合は「運輸名」欄に入力してください。

2 所在地
 ●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ●他の事業所の所在地を「ビル・マンション名」欄に入力してください。

3 経営組織
 ●該当する番号を○で囲んでください。

4 開設時期
 ●開設時期は○印みの印字がない場合は、現在の場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

5 従業員数
 ●2月1日現在の従業員数を記入してください。
 ●「①個人業主」：個人経営の事業所で無条件にその事業所を営んでいる人。
 ●「②個人業主の家族で無給の人」：個人業主の家族で無給を受け取っている場合は「常駐雇用者」となります。
 ●「③有給役員(無給役員は除く)」：個人業主の家族で無給を受け取っていない人。
 ●「④正社員・正職員などと呼ばれている人」：個人業主が「雇用」している人。
 ●「⑤上記以外の常駐雇用者(パート・アルバイトなど)」：個人業主が「雇用」している人。
 ●「⑥臨時雇用者」：1か月以上の期間を定めて雇用している人。1か月未満の期間を定めて雇用している人。1日1日を雇用している人。

6 売上(収入)金額、費用内訳
 ●平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用内訳等について記入してください。
 ●「開業の記入のしかた」5ページに準じて記入してください。

7 事業別売上(収入)金額
 ●印字されている内容は、開業の記入のしかた5ページを参照してください。
 ●秘密の保護は、統計法に基づき厳格な調査であり、報告の義務があります。
 ●この調査は、統計法に基づき厳格な調査であり、報告の義務があります。
 ●この調査は、統計法に基づき厳格な調査であり、報告の義務があります。

フリガナ
 記入者氏名
 電話番号

売上(収入)金額
 又は割合(%)

11 自動車
 ●所有している自動車
 ●購入している自動車
 ●リースしている自動車

この調査は、統計法に基づき厳格な調査であり、報告の義務があります。
 ●この調査は、統計法に基づき厳格な調査であり、報告の義務があります。
 ●この調査は、統計法に基づき厳格な調査であり、報告の義務があります。

フリガナ	事業別内訳	売上(収入)金額	又は割合(%)
(ア) 農業、林業、漁業、狩猟採集業の収入			
(イ) 鉱物、採石、砂利採取業の収入			
(ウ) 製造品の出荷・加工収入額			
(エ) 商業			
① 卸売の総品販売額(代理・仲介手数料を含む)			
② 小売の総品販売額			
③ 建設事業の収入(完成工事費)			
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入			
⑤ 運送、郵便、通信、放送、音声・文字情報制作事業の収入			
⑥ 運輸、郵便事業の収入			
⑦ 金融、保険事業の収入			
⑧ 教育、文化団体、宗教団体の活動収入			
⑨ 娯楽サービス、インターネット・小規模サービス事業の収入			
⑩ 不動産事業の収入			
⑪ 物品賃貸事業の収入			
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入			
⑬ 宿泊事業の収入			
⑭ 飲食サービス事業の収入			
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入			
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入			
⑰ 上記以外のサービス事業の収入			
(カ) 関連産業B			
(キ) 学校教育事業の収入			
(ク) 医療、福祉事業の収入			
合計			100

全額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

1 一般消費者と行った
 2 他の企業と行った
 3 行わなかった

電子高取引の有無及び割合
 ●電子高取引とは、インターネットなどを介して成約(発注が確定)した高取引を行い、ホームページの運営管理や受発注・見積り・見積り受入などの高取引の運用が主となる高取引を指します。

設備投資の有無及び取得額
 ●平成23年1月から12月までの1年間に、行った設備投資の取得額について、取得した金額を記入してください。

11 自動車
 ●所有している自動車
 ●購入している自動車
 ●リースしている自動車

第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査

[10] 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(個人経営者用)

12 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面のA欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「⑩売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額 百万円未満の単位で記入	又は割合(%)
第1位				
第2位				
第3位				
第4位				
第5位				
第6位				
第7位				
第8位				
第9位				
第10位				

13 施設・店舗等形態
主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「Ⅱ 施設・店舗等の形態番号」に記載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号

14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面のA欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額 割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 民間	
③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引	
①～④の合計	100

15 飲食サービス業の8時間換算雇用者数
以下の事項(15欄、16欄)については、該当する項目のみ記入してください。

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち(⑤)上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

例: 3時間労働3人、5時間労働1人、6時間労働2人の場合
 $((3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)) \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

16 宿泊業の収容人数、客室数
「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 客室数

17 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

区分	売上高(万円)	割合(%)	契約高(万円)	割合(%)
リース年間契約高				
区分				

物件区分	レンタル年間売上高(万円)	割合(%)	リース年間契約高(万円)	割合(%)
産業機械				
工作機械				
土木・建設機械				
医療用機器				
産業用機械・設備				
通信機器				
サービス業用機械・設備				
その他の産業用機械・設備				
電子計算機・周辺機器				
事務用機器				
自動車				
スポーツ・娯楽用品				
映画・演劇用品				
音楽・映像記録物				
衣類				
その他				
合計		100		100

注:「リース」と「レンタル」の区分
 ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
 ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

18 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。

区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取組件数 ② 葬儀の年間取組件数
映画館	③ 年間入場者数
興行場、興行回	④ 年間公開本数 ⑤ 年間入場者数
スポーツ施設	⑥ 年間施設利用者数
提供	⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成23年12月31日現在
学習塾	⑧ 受講生数(全員数) ※平成23年12月31日現在
教養・技能・振興業	⑨ 受講生数(全員数) ※平成23年12月31日現在

備考

経済センサス・活動調査 (11) 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(法人・団体用)

平成24年2月1日 調査区番号 事業所番号

市町区町村コード 調査区番号 事業所番号

総務省・経済産業省

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表)

郵便番号

市区町村名

町丁・字・番地・号

法人(外国の会社を除く)

個人経営

株式会社

合資会社

有限会社

法人(外国の会社を除く)

個人経営

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

昭和59年 昭和60年 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成

以前 平成6年 16年 17年 19年 20年 21年 22年 23年 24年

男 女

1 名称及び電話番号

2 所在地

3 経営組織

4 開設時期

5 従業員数

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表)

郵便番号

市区町村名

町丁・字・番地・号

法人(外国の会社を除く)

個人経営

株式会社

合資会社

有限会社

法人(外国の会社を除く)

個人経営

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

昭和59年 昭和60年 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成

以前 平成6年 16年 17年 19年 20年 21年 22年 23年 24年

男 女

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表)

郵便番号

市区町村名

町丁・字・番地・号

法人(外国の会社を除く)

個人経営

株式会社

合資会社

有限会社

法人(外国の会社を除く)

個人経営

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

昭和59年 昭和60年 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成

以前 平成6年 16年 17年 19年 20年 21年 22年 23年 24年

男 女

この調査票は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期して、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計法を以て処理され、税務資料などに使われることはありません。

7. 事業別売上(収入)金額

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表)

郵便番号

市区町村名

町丁・字・番地・号

法人(外国の会社を除く)

個人経営

株式会社

合資会社

有限会社

法人(外国の会社を除く)

個人経営

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

昭和59年 昭和60年 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成

以前 平成6年 16年 17年 19年 20年 21年 22年 23年 24年

男 女

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表)

郵便番号

市区町村名

町丁・字・番地・号

法人(外国の会社を除く)

個人経営

株式会社

合資会社

有限会社

法人(外国の会社を除く)

個人経営

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11

昭和59年 昭和60年 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成

以前 平成6年 16年 17年 19年 20年 21年 22年 23年 24年

男 女

経済センサス-活動調査

[11] 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(法人・団体用)

15 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の〔分〕サービス関連産業B)について、その内訳を同欄の「分類表(サービス関連産業B)」の中から全額(多い順)に選び、第1位から第10位までの順にその欄にその分類番号(分類表)の番号を記入してください。(くり抜きの記入は不可)

順位	分類番号	事業内訳				売上(収入)金額 千円(百万円)以下	又は割合(%)
		第1位	第2位	第3位	第4位		
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

16 施設・店舗等形態

サービス関連産業B)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号

17 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の〔分〕サービス関連産業B)について、その収入を得る相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 民間	
③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引	
①～④の合計	100

- ・「③公務(官公庁)」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・「④海外取引」とは、国や地方公共団体が直接経営する現業の事業所(水産品、交通品、病院、学校、社会福祉施設等)は、「②民間」に含めて記入してください。

18 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の〔5 従業者数〕の常用雇用者のうち、「④上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)」の男女別について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(概数は切り上げ)

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。
 [例: 3時間働かせる3人、5時間働かせる2人、6時間働かせる2人の場合]
 $((3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)) \div 8 = 3.25 \Rightarrow 4$

19 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 人 客室数 室

20 物品買戻業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品買戻業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(くり抜きの記入は不可)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

物件区分	売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		
36		
37		
38		
39		
40		
41		
42		
43		
44		
45		
46		
47		
48		
49		
50		

物件区分	レンタル年間売上高		リース年間契約高	
	千円(百万円)以下	千円(百万円)以上	千円(百万円)以下	千円(百万円)以上
産業機械				
工作機械				
土木・建設機械				
区画用機械				
農業用機械・整備				
通信機器				
サービス業用機械・設備				
その他の産業用機械・設備				
電子計算機・同関連機器				
事務用機械器具				
自動車				
スポーツ・娯楽用品				
納品・液剤用品				
音楽・映像記録物				
貸衣装				
その他				
合計	100	100	100	100

注: 「リース」と「レンタル」の区分
 ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない買戻契約
 ・「レンタル」…「リース」以外のすべての買戻契約

21 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「内務・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑩は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

区分	サービス業	区分	
		件数	利用者数等
1	内務	① 取扱件数	① 取扱件数
2	内務	② 取扱件数	② 取扱件数
3	内務	③ 取扱件数	③ 取扱件数
4	内務	④ 取扱件数	④ 取扱件数
5	内務	⑤ 取扱件数	⑤ 取扱件数
6	内務	⑥ 取扱件数	⑥ 取扱件数
7	内務	⑦ 取扱件数	⑦ 取扱件数
8	内務	⑧ 取扱件数	⑧ 取扱件数
9	内務	⑨ 取扱件数	⑨ 取扱件数
10	内務	⑩ 取扱件数	⑩ 取扱件数

22 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット関連サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の7欄〔分〕情報サービス、インターネットサービス事業の収入に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合 %

備考

経済センサス活動調査

【12】産業共通調査票

基幹統計調査

【調査票の記入のしかた】を参照して記入してください。

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 事業所の所在地
市 区 町 村 名
番 道 庁 県 名
町丁・字・番地・号

3 経営組織

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
代表者番号	代表者氏名	代表者生年	代表者性別	代表者職名	代表者職名	代表者職名	代表者職名	代表者職名	代表者職名	代表者職名
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
昭和59年以前	昭和60年~平成6年	平成7年~18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年

4 事業所の開設時期

現在開設中の事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

平成23年以前開設した場合は、開設月も併せて記入してください。

5 事業所の従業員数

2月1日現在の従業員数を記入してください。

【0】個人業主：個人経営の事業主であり、その事業所を営んでいる人。

【1】個人業主：個人経営の事業主であり、かつ、1か月を超えて期間を定めて雇用している人。

【2】個人業主：個人経営の事業主であり、かつ、1か月を超えて期間を定めて雇用している人。1か月を超えて期間を定めて雇用している人。18日以上雇用している人。

【3】増給従業員：個人経営以外で役員報酬を得ている人。

【4】常雇従業員：1か月以上の期間を定めて雇用している人。1か月を超えて期間を定めて雇用している人。18日以上雇用している人。

【5】臨時雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用している人。1か月を超えて期間を定めて雇用している人。18日以上雇用している人。

【6】臨時雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用している人。1か月を超えて期間を定めて雇用している人。18日以上雇用している人。

【7】臨時雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用している人。1か月を超えて期間を定めて雇用している人。18日以上雇用している人。

【8】臨時雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用している人。1か月を超えて期間を定めて雇用している人。18日以上雇用している人。

【9】臨時雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用している人。1か月を超えて期間を定めて雇用している人。18日以上雇用している人。

【10】臨時雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用している人。1か月を超えて期間を定めて雇用している人。18日以上雇用している人。

【11】臨時雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用している人。1か月を超えて期間を定めて雇用している人。18日以上雇用している人。

6 事業所の関係会社

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
代表者番号	代表者氏名	代表者生年	代表者性別	代表者職名	代表者職名	代表者職名	代表者職名	代表者職名	代表者職名	代表者職名
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
昭和59年以前	昭和60年~平成6年	平成7年~18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年

7 本所・支所の別及び本所等の名称、所在地

【3】経営組織欄が「個人経営」「法人」の場合は7欄を記入してください。

【4】本所・支所の別及び本所等の名称、所在地

【5】本所・支所の別及び本所等の名称、所在地

【6】本所・支所の別及び本所等の名称、所在地

【7】本所・支所の別及び本所等の名称、所在地

【8】本所・支所の別及び本所等の名称、所在地

【9】本所・支所の別及び本所等の名称、所在地

【10】本所・支所の別及び本所等の名称、所在地

【11】本所・支所の別及び本所等の名称、所在地

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。

・秘密の保護には万全を期しますので、ありのままを記入してください。

・この調査票は、統計的に処理され、秘匿料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号

6 事業所の主な事業の内容

【1】事業の内容 (事業内容)を記入してください。1年間の収入額又は販売額の多い事業に記入してください。

【2】事業の内容 (事業内容)を記入してください。1年間の収入額又は販売額の多い事業に記入してください。

【3】事業の内容 (事業内容)を記入してください。1年間の収入額又は販売額の多い事業に記入してください。

7 事業の内容

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
製造品の出荷・加工	卸売	小売	飲食サービス	建設	その他	その他	その他	その他	その他	その他
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

【3】経営組織欄が「外国の会社」「法人でない団体」の場合は記入終わりです。

1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店

フリガナ
事業所名称
〒 番 道 庁 県 市 区 町 村 名
番 道 庁 県 市 区 町 村 名
明丁・字・番地・号
ビル・マンション名等 (電話番号を記入してください)

【10】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【11】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【12】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【13】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【14】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【15】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【16】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【17】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【18】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【19】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【20】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【19】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【20】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【21】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【22】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【23】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【24】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【25】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【26】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【27】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【28】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【29】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

【30】出向：労働者派遣法に規定する派遣労働者として派遣されている人。

経済センサス-活動調査
[12] 産業共通調査票

以下の金額を記入する欄について
・平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額、経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月からの期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む期間の数字で記入してください。

8. 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)
●企業業、非企業業の会社については、「個人経営」を参照してください。
●「5. 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合、以下のように入力してください。
①売上(収入)金額: 経営利益を記入。
②費用総額: 経常費用を記入。
③うち「個人経営」「記入不要」の費用の内訳(増減)を参照してください。

個人経営	個人経営以外				
	千円未満	千円以上1万円未満	1万円以上10万円未満	10万円以上100万円未満	100万円以上
①売上(収入)金額					
②費用総額 (売上原価+経費計)					
③経費等 (②の増減を記入)					
④代理店費					
⑤広告宣伝費					
⑥租税公課					
⑦委託料					
⑧手数料					
⑨雑費					
⑩その他					
⑪売上(収入)金額					
⑫費用総額					
⑬経常利益					
⑭経常損失					
⑮経常利益(損失)					
⑯経常利益(損失)					
⑰経常利益(損失)					
⑱経常利益(損失)					
⑲経常利益(損失)					
⑳経常利益(損失)					
㉑経常利益(損失)					
㉒経常利益(損失)					
㉓経常利益(損失)					
㉔経常利益(損失)					
㉕経常利益(損失)					
㉖経常利益(損失)					
㉗経常利益(損失)					
㉘経常利益(損失)					
㉙経常利益(損失)					
㉚経常利益(損失)					
㉛経常利益(損失)					
㉜経常利益(損失)					
㉝経常利益(損失)					
㉞経常利益(損失)					
㉟経常利益(損失)					
㊱経常利益(損失)					
㊲経常利益(損失)					
㊳経常利益(損失)					
㊴経常利益(損失)					
㊵経常利益(損失)					
㊶経常利益(損失)					
㊷経常利益(損失)					
㊸経常利益(損失)					
㊹経常利益(損失)					
㊺経常利益(損失)					
㊻経常利益(損失)					
㊼経常利益(損失)					
㊽経常利益(損失)					
㊾経常利益(損失)					
㊿経常利益(損失)					
合計					100

9. 事業別売上(収入)金額
●記入に当たっては、「事業別の売上(収入)金額」を参照してください。
●8種「売上(収入)金額」を記入してください。
●売上(収入)金額の内訳を記入してください。
●金額を記入できない場合は、8種「売上(収入)金額」に付する割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
●「3. 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合、以下のように入力してください。
●売上(収入)金額: 経営利益を記入。
●費用総額: 経常費用を記入。
●うち「個人経営」「記入不要」の費用の内訳(増減)を参照してください。

個人経営	個人経営以外				
	千円未満	千円以上1万円未満	1万円以上10万円未満	10万円以上100万円未満	100万円以上
①売上(収入)金額					
②費用総額					
③経常利益					
④経常損失					
⑤経常利益(損失)					
⑥経常利益(損失)					
⑦経常利益(損失)					
⑧経常利益(損失)					
⑨経常利益(損失)					
⑩経常利益(損失)					
⑪経常利益(損失)					
⑫経常利益(損失)					
⑬経常利益(損失)					
⑭経常利益(損失)					
⑮経常利益(損失)					
⑯経常利益(損失)					
⑰経常利益(損失)					
⑱経常利益(損失)					
⑲経常利益(損失)					
⑳経常利益(損失)					
㉑経常利益(損失)					
㉒経常利益(損失)					
㉓経常利益(損失)					
㉔経常利益(損失)					
㉕経常利益(損失)					
㉖経常利益(損失)					
㉗経常利益(損失)					
㉘経常利益(損失)					
㉙経常利益(損失)					
㉚経常利益(損失)					
㉛経常利益(損失)					
㉜経常利益(損失)					
㉝経常利益(損失)					
㉞経常利益(損失)					
㉟経常利益(損失)					
㊱経常利益(損失)					
㊲経常利益(損失)					
㊳経常利益(損失)					
㊴経常利益(損失)					
㊵経常利益(損失)					
㊶経常利益(損失)					
㊷経常利益(損失)					
㊸経常利益(損失)					
㊹経常利益(損失)					
㊺経常利益(損失)					
㊻経常利益(損失)					
㊼経常利益(損失)					
㊽経常利益(損失)					
㊾経常利益(損失)					
㊿経常利益(損失)					
合計					100

個人経営、法人のみ
10 電子商取引の有無及び割合
●割合する番号をすべて○で囲んでください。
11 設備投資の有無及び取得額
●平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の総額について、取得する番号を○で囲んでください。
●中古品を含みません。
12 自動車、船舶、航空機の保有台数
●業務に使用する自動車、船舶、航空機の保有台数について、取得する番号を○で囲んでください。
13 土地、建物、建設物の所有の有無
●それぞれ取得する番号を○で囲んでください。
14 商品売上原価
●平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品売上原価に相当する仕入原価)を記入してください。
●平成23年1月1日現在の所収地を記入してください。
15 移転及び名称変更の有無
●平成23年1月1日現在の所収地を記入してください。
●移転した場合は、平成23年7月1日現在の所収地を記入してください。
16 資本比率
●平成23年1月1日現在の所収地を記入してください。
●移転した場合は、平成23年7月1日現在の所収地を記入してください。
17 決算月
●平成23年1月1日現在の所収地を記入してください。
●移転した場合は、平成23年7月1日現在の所収地を記入してください。
18 企業全体の主な事業の内容
●「事業の記入のしかた」12~15ページを参照してください。
19 支所・支社・支店の数
●工場、支店、支所などや事業の形態、名称、管理人のいる支店も含みます。
20 企業全体の常用雇用者数

法人の多記入
1 移転した
2 移転しなかった
3 名称を変更した
4 正式名称を変更した場合は、平成23年7月1日現在の正式名称を記入してください。
5 名称を変更しなかった
6 正式名称を変更しなかった場合は、平成23年7月1日現在の正式名称を記入してください。
7 資本比率
8 資本比率
9 資本比率
10 資本比率
11 資本比率
12 資本比率
13 資本比率
14 資本比率
15 資本比率
16 資本比率
17 資本比率
18 資本比率
19 資本比率
20 資本比率

会社のみ記入
1 移転した
2 移転しなかった
3 名称を変更した
4 正式名称を変更した場合は、平成23年7月1日現在の正式名称を記入してください。
5 名称を変更しなかった
6 正式名称を変更しなかった場合は、平成23年7月1日現在の正式名称を記入してください。
7 資本比率
8 資本比率
9 資本比率
10 資本比率
11 資本比率
12 資本比率
13 資本比率
14 資本比率
15 資本比率
16 資本比率
17 資本比率
18 資本比率
19 資本比率
20 資本比率

本所、本社、本店のみ記入
1 移転した
2 移転しなかった
3 名称を変更した
4 正式名称を変更した場合は、平成23年7月1日現在の正式名称を記入してください。
5 名称を変更しなかった
6 正式名称を変更しなかった場合は、平成23年7月1日現在の正式名称を記入してください。
7 資本比率
8 資本比率
9 資本比率
10 資本比率
11 資本比率
12 資本比率
13 資本比率
14 資本比率
15 資本比率
16 資本比率
17 資本比率
18 資本比率
19 資本比率
20 資本比率